

四 半 期 報 告 書

(第36期第2四半期)

株式会社ゼンショーホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月8日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03-6833-1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03-6833-1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	268,647	290,980	544,028
経常利益 (百万円)	10,007	10,114	18,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,917	5,106	8,443
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,283	4,900	11,337
純資産額 (百万円)	76,618	85,617	82,107
総資産額 (百万円)	264,774	292,417	288,999
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.07	34.45	56.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.7	24.3	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,346	17,694	37,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,962	△11,543	△26,193
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,244	△4,525	△9,403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,684	24,220	22,274

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.40	22.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、一方で東アジアにおける地政学的リスクの増大などによる世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に持ち直しがみられるものの、依然として消費者の節約志向は強いこと、また、労働需給はタイトな状況が続いていること等により、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は101.8%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は99.1%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は100.7%となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、103店舗出店、52店舗退店した結果、4,932店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,909億80百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益100億27百万円(同5.9%減)、経常利益101億14百万円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益51億6百万円(同3.8%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,483億49百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は97億66百万円(同5.7%減)となりました。

外食事業における主要カテゴリの状況は以下の通りであります。

(牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、61店舗出店、21店舗退店した結果、2,721店舗となりました。内訳は、「すき家」1,953店舗、「なか卯」462店舗(F C 13店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、低糖質で食べごたえのある米粉入りコンニャク麺を使用した「ロカボ牛麺」(並盛税込490円)と「ロカボ牛ビビン麺」(並盛税込590円)を導入いたしました。また、スパイシーでさっぱりとした夏向けの「彩り野菜のスパイシーチキンカレー」(並盛税込580円)や自慢のタレで三度付け焼きを繰り返すことで、香ばしくふっくらとした蒲焼きに仕上げた「さんま蒲焼き丼」(並盛税込580円)と「さんま牛」(並盛税込680円)、2013年以來の発売となる「カレー南蛮牛丼」(並盛税込490円)を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、店舗水準の向上と品質管理の徹底に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,023億22百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、16店舗出店、15店舗退店した結果、1,363店舗(F C78店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、648億73百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、26店舗出店、6店舗退店した結果、726店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、656億99百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、154億53百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

② 小売事業

小売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、426億31百万円(前年同期比41.0%増)、営業利益は2億60百万円(同12.1%減)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は2,924億17百万円となり、前連結会計年度末から34億18百万円増加いたしました。これは主に、新店投資による有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,068億円となり、前連結会計年度末から90百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は856億17百万円となり、前連結会計年度末から35億9百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却等により、176億94百万円の資金の増加（前年同期は213億46百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得等により、115億43百万円の資金の減少（前年同期は59億62百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金やリース債務の返済、配当金支払等により、45億25百万円の資金の減少（前年同期は192億44百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ19億46百万円増の242億20百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,640,445	149,640,445	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	149,640,445	149,640,445	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	149,640,445	—	23,470	—	23,392

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番1号	51,907	34.69
小川 賢太郎	神奈川県横浜市戸塚区	3,162	2.11
小川 一政	神奈川県横浜市戸塚区	3,160	2.11
小川 洋平	東京都渋谷区	3,160	2.11
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,717	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,929	1.29
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,894	1.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,547	1.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,433	0.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,394	0.93
計	—	72,307	48.32

- (注) 1. 株式会社日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び、二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3. 上記のほか当社所有の自己株式1,396千株(0.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,396,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,208,200	1,482,082	同上
単元未満株式	普通株式 35,945	—	同上
発行済株式総数	149,640,445	—	—
総株主の議決権	—	1,482,082	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	1,396,300	—	1,396,300	0.93
計	—	1,396,300	—	1,396,300	0.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	グループ食品安全 追求本部長	榎本 義己	2017年9月16日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,274	24,220
受取手形及び売掛金	6,399	7,250
商品及び製品	18,471	17,450
仕掛品	752	743
原材料及び貯蔵品	4,355	4,396
その他	16,207	17,416
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	68,450	71,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	181,641	186,222
減価償却累計額	△102,276	△105,838
建物及び構築物（純額）	79,364	80,384
機械装置及び運搬具	12,755	13,510
減価償却累計額	△6,772	△7,179
機械装置及び運搬具（純額）	5,982	6,331
その他	90,248	94,383
減価償却累計額	△45,601	△47,167
その他（純額）	44,646	47,216
有形固定資産合計	129,993	133,931
無形固定資産		
のれん	18,928	19,239
その他	2,971	3,117
無形固定資産合計	21,899	22,357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	1,143
差入保証金	33,116	32,997
その他	31,887	30,458
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	68,561	64,584
固定資産合計	220,454	220,873
繰延資産	93	76
資産合計	288,999	292,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,046	17,348
短期借入金	2,662	5,149
1年内償還予定の社債	4,925	2,520
1年内返済予定の長期借入金	43,485	38,696
未払法人税等	2,491	2,208
引当金	1,869	2,063
その他	28,334	30,425
流動負債合計	102,815	98,411
固定負債		
社債	10,580	9,600
長期借入金	75,492	79,250
退職給付に係る負債	570	571
資産除去債務	2,396	2,430
その他	15,036	16,536
固定負債合計	104,075	108,388
負債合計	206,891	206,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	21,967	25,701
自己株式	△2,021	△2,021
株主資本合計	67,677	71,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	△41
繰延ヘッジ損益	51	△57
退職給付に係る調整累計額	△36	△33
為替換算調整勘定	△327	△142
その他の包括利益累計額合計	227	△274
非支配株主持分	14,202	14,479
純資産合計	82,107	85,617
負債純資産合計	288,999	292,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	268,647	290,980
売上原価	113,249	126,571
売上総利益	155,398	164,408
販売費及び一般管理費	※ 144,744	※ 154,381
営業利益	10,654	10,027
営業外収益		
受取利息	191	215
受取配当金	2	1
受取賃貸料	112	107
為替差益	—	303
その他	360	312
営業外収益合計	666	939
営業外費用		
支払利息	556	427
賃貸費用	68	68
為替差損	286	—
その他	401	357
営業外費用合計	1,313	853
経常利益	10,007	10,114
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	0	94
受取補償金	—	31
その他	15	23
特別利益合計	22	152
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	489	653
その他	484	333
特別損失合計	973	991
税金等調整前四半期純利益	9,056	9,275
法人税、住民税及び事業税	2,509	2,486
法人税等調整額	1,097	1,391
法人税等合計	3,607	3,877
四半期純利益	5,449	5,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	531	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,917	5,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	5,449	5,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	△582
繰延ヘッジ損益	△61	△108
退職給付に係る調整額	3	3
為替換算調整勘定	△1,272	190
その他の包括利益合計	△1,166	△496
四半期包括利益	4,283	4,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,771	4,611
非支配株主に係る四半期包括利益	511	289

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,056	9,275
減価償却費	9,114	9,269
のれん償却額	593	763
負ののれん償却額	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	361	176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△7
受取利息及び受取配当金	△193	△217
支払利息	556	427
為替差損益 (△は益)	157	△80
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△94
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	0
有形固定資産除却損	505	643
その他の特別損益 (△は益)	78	47
その他の営業外損益 (△は益)	△1	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△424	△815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	923	1,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△743	△1,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	435	147
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	867	△716
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	587	407
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,136	2,059
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△31	△120
小計	22,966	20,442
利息及び配当金の受取額	34	38
利息の支払額	△580	△440
法人税等の支払額	△1,073	△2,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,346	17,694

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,533	△10,569
有形固定資産の売却による収入	3,282	73
無形固定資産の取得による支出	△242	△407
長期前払費用の取得による支出	△158	△50
投資有価証券の取得による支出	△0	△274
投資有価証券の売却による収入	0	985
事業譲受による支出	△402	—
貸付けによる支出	△79	△264
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△398	△464
差入保証金の回収による収入	441	612
関係会社株式の売却による収入	1,724	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	△3	△3
権利金の増減額 (△は増加)	△58	△58
長期前払家賃の支出	△1,132	△985
長期前払家賃の流動化による収入	1,777	—
その他	△179	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,962	△11,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,005	2,480
長期借入れによる収入	7,000	20,663
長期借入金の返済による支出	△16,779	△21,694
社債の償還による支出	△2,675	△3,385
リース債務の返済による支出	△1,003	△1,077
自己株式の取得による支出	△2,000	—
自己株式の売却による収入	—	0
連結子会社の自己株式取得による支出	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△22	△166
非支配株主からの払込みによる収入	108	111
配当金の支払額	△748	△1,334
非支配株主への配当金の支払額	△118	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,244	△4,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△422	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,283	1,593
現金及び現金同等物の期首残高	20,925	22,274
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	352
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,684	※ 24,220

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
給与手当	11,878百万円	12,732百万円
雑給	49,758	52,608
賞与引当金繰入額	1,632	1,736
退職給付費用	137	153
地代家賃	24,365	25,326

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金勘定	16,684百万円	24,220百万円
現金及び現金同等物	16,684	24,220

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	748	5.0	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月8日 取締役会	普通株式	1,334	9.0	2016年9月30日	2016年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	9.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	1,334	9.0	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	238,408	30,239	268,647	—	268,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360	28	1,388	△1,388	—
計	239,769	30,267	270,036	△1,388	268,647
セグメント利益	10,358	296	10,654	△0	10,654

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	248,349	42,631	290,980	—	290,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,077	10	1,088	△1,088	—
計	249,427	42,641	292,068	△1,088	290,980
セグメント利益	9,766	260	10,027	0	10,027

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円07銭	34円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,917	5,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,917	5,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,709	148,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2017年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,334百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2017年12月5日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月8日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 飼 千 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月8日

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長兼CEO小川 賢太郎及び執行役員 グループ経本部長丹羽 清彦は、当社の第36期第2四半期（自2017年7月1日 至2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。